



2006年1月発行
片山いく子の議会報告
春日部市大場 663-5 千 344-0021
Tel 048-731-7507 Fax 048-738-8455

風のたより No. 37

http://www.i-katayama.com/

今年はい 良い年で ありますよう



「安心・安全のまちづくり のためには 災害対策の視点も」

石川新市長は12月議会の冒頭で、「所信」を表明しました。基本方針として、

- ① 行政には信頼を、生活環境には安心・安全を重視する。
- ② コストとそれによる効果を重視する市政経営を行う。
- ③ 日本一子育てしやすい街の推進と、商都の復活で人が集う元気なまちにする。

大地震、ハリケーン等、地球規模で自然災害が起こった昨年はまだ、痛ましい事故や事件が続いた年でした。

「今年が良い年でありますよう」という、多くの人たちの願いで開けた新年も、年末から降り続いた大雪が、大変な事態を招いています。被害がこれ以上広がらないこ

とを祈るばかりです。

市長の「生活環境には安心・安全を重視する」という基本方針が、ずしりと重く感じられる幕開け。防犯・治安に加え、災害対策の充実も求めているかなくてはと思った新年です。

「フォーラム春日部」では 18年度の事業要望を 提出しました。

新市長が本格的に編成する18年度予算に向けて、私の所属党派「フォーラム春日部」では、事業要望書を市長に提出しました。



12月初旬に回答を得ましたが、回答保留のもの、「今の段階ではむずかしい」というものについては、引き続き要望していきます。

前向きな回答があったものは、次の通りです。
★市民参加行政の確立について
・「市民参加条例」の早期制定を

A 市民は地方自治の主役、との考えに基づき、早期の条例制定に取り組んでいきたい。
・各審議会の委員の選任に当たっては、公募制を原則に

A 委員の改選、新設のとき、公募委員の導入や年齢構成等に配慮するよう「指針」を作成し、18年度から指針に基づく見直しを進められるようにする。

★新市建設計画の実施について
・交通不便地帯を中心にした、コミュニティバスの運行計画を
A 市民ニーズの把握等の調査を実施し、コミュニティバスを含めたバス交通の運行計画・運行方法を早期に検討する。
・住民の意向を尊重した「道路建設整備計画を

A 住民の意向を伺いながら、重要性の高いものから計画的に整備に努めたい。

★財政健全化のために
・事業委託の見直しを

A 委託内容を見直し、職員で可能なものは職員が行うなど点検し、18年度から試行する予定の行政評価制度で十分精査する。
・職員採用の抑制と、臨時職員の削減を

A 要望の点は、事務事業の見直しによる行政の効率化が最も有効な手段と考え、努力したい。

合併後の
新市の予算

12月議会では、新市の10月から3月までの予算案が審議されました。

■ 旧谷中小学校跡地の一部を、
2倍以上の価格で買い戻し

補正予算の中に、売却した旧谷中小学校跡地の、下水道の本管が埋設されていた部分を買戻す予算が含まれていました。

475万円(1㎡、6万3300円)で売った土地を、1125万円(1㎡、15万円強)で買い戻す、というものです。

そこで、

①なぜ、埋設がなかった段階ですぐ買い戻しできなかったのか。

②買い戻し価格が高くなった理由は何？

③下水道の管理台帳図面が、実際の下水道管の埋設状況と異なっていた原因はなにか。

について質問しました。

①業者の要求は、下水道管を道路部分に敷設替えするように、というもので、それには4千万円以上の費用がかかる。

協議の結果、埋設部分を買戻すことにしたが、下水道管の埋

設部分はモデルハウスの建設予定地。モデルハウスの完成が遅れると、損害賠償問題になるので、造成が完了した後、宅地の販売価格で買い戻すことにした。

②価格は不動産鑑定による。買い戻す部分は、東南の角地の一等地で、この価格になった。

③下水道管の埋設から16年が経過し、担当者はすでに退職している。台帳作成の際の原図も無く、原因は不明。

と、まるで、4千万円以上かかるところが、650万円の損失で済んだ、と言いたげなものでした。
・民間との交渉に当たって、あまりにもツメが甘すぎる。もっと、交渉能力をもつべきではないか。という点も市長に質しました。

■ 18年度予算の方向性を
探った健康福祉関連予算

厚生福祉委員会では、健康福祉関係の、個々の事業について質疑



買い戻した部分は、緑地帯になり、業者が木を植えて整備しましたが費用の98万円は市が負担しました。

● 赤字縮小まったなしの市立病院 ●

今年も、市立病院は経営健全化に向けて全力で取り組む、と聞いていました。しかし、補正予算で、年度末には昨年度の倍近い、7億7千万円にもなる歳入不足が見込まれることがわかりました。

最も大きな原因は、看護師不足によって、西棟の一部の病室を閉鎖したことで、3億5千万円の歳入不足を生じたとのことですが、それは、病室を閉鎖した時点で、予測ができたはずで

ベッド数を50床減らしても、病床稼働率が75%をきり、外来患者も年々1万人から2万人減っている、という事態をどう改善するのかが、問われています。

このままでは年度末に3億9千万円の資金不足が生じるとのこと、病院建設のための基金(現在高6億5千万円)を取り崩すつもりはあるのかと質したところ基金の取り崩しも、選択肢の一つ、との答弁がありました。

病院の老朽化が患者離れの要因とは思いますが、それがすべてではないと思います。経営健全化が進まない現在の段階で、300億円近い巨費を投じて建て替えるのは、無責任だと考えます。

ご意見、お聞かせください。

しました。18年度の予算に向けての要望も含めて質疑したのは、主に次のような点です。

● 配食サービスは効果的に

高齢者世帯に対する配食サービスは、

・春日部地域では、各家庭に届けて安否確認をすることも含めて、業者に委託している。1週間に2回、昼食のみ。自己負担は400円。
・庄和地域は、調理は特別養護老人ホームに委託。各家庭へは有償ボランティアが届ける。週6回、昼食か夕食を選べる。自己負担は300円。

18年度からは、自己負担300円で、週6回に統一されます。各家庭に届ける際、単に安否確認だ

けでなく、困りごとの相談などにもつたりする、有償ボランティアによる見守り訪問も兼ねるなど、もっと有効なものにしてほしい、と要望しました。

● 市の財政負担が変わらない
支援策も工夫次第で可能

障害者福祉施策は、18年度からは、「障害者自立支援法」に基づいて行われることとなりますが、具体的な体制が示されるのは3月議会になります。

以前、「支援費制度」が導入されたとき、春日部市は、越谷市と共に、県が廃止した「全身体性介護事業」を、市の単独事業として残し、現在まで継続しています。

障害をもつ人にとっては、「支援

費」よりも使いやすく、市の財政負担も変わらないこの制度は、障害当事者の要望もあつて、県事業として復活することになりました。今年度から県の補助金がつくことから、もつとこの制度の拡大につなげてもらうよう要望しました。

●保育料の値下げで、保育内容の低下はないことを確認

保育所の保育料は、18年度から統一されます。保育料は、保護者の所得や児童の年齢によつて異なりますが、庄和地区では全階層・年齢で現在より安くなり、春日部地域では、主に3才未満児の保育料が安くなります。

春日部市では、現在、年齢によつては、国の基準よりも多く保育士を配置するなど、保育内容を充実させてきました。保育料を値下げしても、保育内容は低下させないことを確認しました。

Part2

一般質問



その1 介護保険制度改正に伴う 春日部市の 事業計画について

今回の介護保険制度の改正は、

- ① 予防を重視すること。
 - ② 施設介護から地域ケアへ。
- という二つの大きな目標が掲げら

れています。

「介護が必要になつても、暮らし慣れた地域で、それまでの生活の質を保つて、その人らしく暮らしたいける」制度にするため、市町村は、「地域密着型サービス」を充実させていくこととなります。

その体制について質問しました。答弁の中から、方向性の見えたものについて、まとめてみます。

Q1 在宅介護の中心となる「地域包括支援センター」は、何カ所に設置するのか。

運営は市が行うのか、民間に委託するのか。

A 8カ所を予定している。

運営については、経験のある専門職が活躍している現状や、市の財政事情を考え、民間に委託したいと考えている。

Q2 市内に8カ所というのでは、日常の生活圏から考えて、対象となる範囲が広すぎ、きめ細かい対応がむずかしいのではないかと。

また、「地域包括支援センター」では、地域のボランティアを活用したサービスの提供が必要になるが、民間の事業所で、ボランティアが活動する場が確保できるのか。

さらに、介護予防のためには、元気な高齢者が気軽に集える場が今後必要と考えるが、そのような場合も、民間事業所ではむずかしいのではないかと。

A 今後、「地域包括支援センター」

と市内にある「ボランティアセンター」などと連携をとりながら、サービス提供の充実を図ってきたい。

また、高齢者が集う場所としては、「高齢者憩いの家」や、地区の公民館など、身近な公共施設の活用を図っていただきたい

その2

「子育て日本一」をめざすという市長の現状認識について

市長の掲げた「日本一子育てしやすいまち」という政策について、質問しました。

Q1 少子化が大きな社会問題になつている今、「子育て支援策」は行政課題の一つだと思ふが、あえて「子育て日本一」を他の世代の対策よりも最優先課題としたのはなぜか。

A 少子化は労働人口の減少など、経済成長への影響だけでなく、

・医療制度や社会保障制度の運営にも支障をきたす。

・子どもの数の減少など、子どもや家庭の形態にも影響がある。

などの懸念があり、「子育て支援」に対する行政の取り組みが求められている、との認識から。

Q2 子育て支援だけの充実では、子育て後の世代が春日部市から転出し、春日部市は通過地点となるのではないかと。市長が掲げる「住み続けたい、住んでよかつたと思える春日部」というもう一つの目標と、どうつなげていくのか。

A 東京通勤圏にある春日部市だが、「寝に帰ってくるだけのまち」ではなく、「春日部を楽しむ」ことのできるまちにしたい。

そのような魅力あるまちづくりや、「安心・安全」のまちづくりという観点からも「地域コミュニティ」の復活が求められていると考へている。そのため施策を進めていきたい。



武里団地周辺で 地域コミュニティ 再生の モデル事業を

市長は、他の議員に対して、
・福祉サービスは、必要なところに必要な支援をすることが求められている。
としながらも、一方で、
・行政の提供するサービスには、公平性が求められる。
と答弁していました。

確かにその限界があるからこそ、福祉は民間と協働して進める必要があると思います。

春日部市の中でも高齢化が進んでいるのは武里団地です。そこで、旧沼端小学校の跡地などを利用して、是非、武里団地の周辺で、「地域コミュニティ再生」のためのモデル事業を実施してほしいと提案。市長は「旧沼端小学校の活用の検討の際、参考にしたい」と答えました。

関心のあるかた、是非ご意見をお寄せください。

かめ
母さんの視点

春日部にも改革の風が 少しづつ吹いてきた予感が



新市長が誕生して初めての議会が終わりました。

石川新市長の答弁を聞きながら、「今までとはちがう」という手応えを感じました。

今まで、私は「市民が主役」のまちづくりを進めるために、「地域コミュニティ」を基本にした。またまちづくりの提案をしてきました。

しかし、そのたびに、国や県、他市町村の動向を見ながら、との答弁があり、いつになったら春日部では「市民が主役」のまちづくりが進むのか、という思いにとらわれてきたものです。

今回の市長選挙では、私は、「地域コミュニティ」を基本にした、「市民が主役」のまちづくりと一緒に進めていける候補として、あえて議員出身ではない候補を応援しました。

春日部を変えたい、という思いが、9、212人も得票につながったものの、当選にはいたりませんでした。

石川新市長は、私たちの会派の「市民が主役のまちづくり」に対する施策の要望に対して、「市民は地方自治の主役である」と認識していること、そして、「市民が持つ知識・経験・創造性を反映していく」ことを基本にする」と回答しました。

私の一般質問に対する答弁でも、「地域コミュニティの再生」を課題にすると答弁しました。

これから、行政は確実に変わっていくことでしょう。

私も、春日部を変えたい、と思う皆さんの声を、議会に届け続けていきたいと思えます。

しかし、やっと風が吹きはじめた春日部市の改革を進めるためには、さらに議会の改革も求められています。

4月に行われる予定の市議会議員選挙で、是非、棄権することなく投票していただきたいと思っています。

新しい時代をつくるための議会改革は、有権者の皆さんの1票の力によってこそ実現します。

■主な活動から■ 2005年11月、12月

(右) 市長選挙では、たくさんの方々のお力添えいただき、元気に選挙応援をすることができました。ありがとうございました。

残念な結果となりましたが、自分たちの手で市長を誕生させたい、という動きは、今後の新しい政治の流れになると思っています。



(右) 合併後、会派で、旧春日部市と旧庄和町の公共施設や土地区画事業の視察をしました。「児童センター」で芝生滑りの体験。



(右) 「介護保険推進全国サミット」で、埼玉の仲間と開催市の遠野市長を囲む。

(左) 「わらじの会」大バザーで、衣料品の仕分けの準備を。今年もたくさんの方々の献品や来場があり、大盛況でした。



★この「風のたより」は、市議会の情報をお伝えしたいと思い、お届けしております。さらに詳しい情報は、ホームページ (<http://www.i-katayama.com/>) でそのつど紹介しております。ご覧ください。

★ご意見、ご提言もお寄せ頂ければ幸いです。

★議会ではこのほか、様々な議論がありました。お聞きになりたい方は、是非、お声をかけてください。